

令和2年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

() 内は前年度数値

1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入が38.4%、歳出が38.2%の増となった。
- (2) 実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度から0.3ポイント減少し5.2%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は2.2%の増となった。これは、地方消費税交付金が27.0%の増、地方税が0.8%の増、株式等譲渡所得割交付金が74.1%の増、法人事業税交付金が皆増となったことなどによる。

また、特定財源は83.5%の増となった。これは、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の増などで209.9%の増、都支出金が市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の増などで12.3%の増、地方債が第一調理場建替移転事業債の増などで37.9%の増となったことなどによる。

- (4) 歳出では、義務的経費は6.4%の増となった。これは、人件費が第2種会計年度任用職員報酬の増などで7.8%の増、扶助費が民間保育所運営委託料の増などで5.8%の増、公債費が平成30年度に起債した第三中学校大規模改修等事業債の元金償還が開始されたことなどで5.4%の増となったことによる。

投資的経費は41.0%の増となった。これは、普通建設事業費が43.1%の増となり、その内訳として、補助事業費が土地区画整理事業業務委託料の増などで2.8%の増、単独事業費が第一調理場建替移転工事請負費の増などで49.8%の増となったことによる。なお、災害復旧事業費は多摩川緑地公園内体育施設災害復旧整備工事請負費の減などで皆減となった。

その他経費は85.0%の増となった。これは、補助費等が特別定額給付金の増などで270.0%の増、物件費が小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う事業用消耗品費の増などで11.4%の増、維持補修費が緊急補修等工事請負費の増などで33.3%の増となったことなどによる。

- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から2.8ポイント減少し、88.3%となった。これは、歳出の経常経費充当一般財源が補助費等、物件費、繰出金の減などで減額となり、また歳入の経常一般財源が地方消費税交付金、地方税、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金の増などで増額となったことによる。

2 決算規模

	対前年度増減額	増減率	
歳入	471億1,684万8千円	130億8,188万7千円	38.4%
(340億3,496万1千円)	(△5億9,199万6千円)	(△1.7%)	
歳出	456億2,175万6千円	126億1,564万9千円	38.2%
(330億 610万7千円)	(△6億7,478万3千円)	(△2.0%)	

3 決算収支

	対前年度増減額	増減率	
実質収支	9億3,935万8千円	△3,510万8千円	△3.6%
(9億7,446万6千円)	(1億7,545万5千円)	(22.0%)	

4 歳入

	増減率	構成比	
一般財源	192億9,043万8千円	2.2%	40.9%
〔原則〕	(188億7,358万1千円)	(1.3%)	(55.4%)
特定財源	278億2,641万円	83.5%	59.1%
〔原則〕	(151億6,138万円)	(△5.2%)	(44.6%)
地方税収入	H25年度 2.2% H26年度 1.8% H27年度 2.0% H28年度 1.7%		
年度別増減率	H29年度 0.8% H30年度 2.3% H31年度 1.4% R2年度 0.8%		

5 歳出

	増減率	構成比	
義務的経費	182億8,837万1千円	6.4%	40.1%
(171億9,614万6千円)	(3.9%)	(52.1%)	
投資的経費	61億5,148万円	41.0%	13.5%
(43億6,202万9千円)	(△31.8%)	(13.2%)	
その他経費	211億8,190万5千円	85.0%	46.4%
(114億4,793万2千円)	(6.7%)	(34.7%)	

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。